

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 新光製糖株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2113 URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山口 康展 TEL (06) 6939-1201  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,015	4.3	675	49.4	877	84.7	683	166.0
18年3月期	11,515	7.3	452	△28.9	474	△30.6	256	△33.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	59	39	—	—	6.7	7.7	5.6
18年3月期	21	70	—	—	2.7	4.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 170百万円 18年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	11,782		10,385		86.1	882	51
18年3月期	11,044		9,642		87.3	836	81

(参考) 自己資本 19年3月期 10,155百万円 18年3月期 9,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,166	△1,282	△62	338
18年3月期	216	24	△71	516

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	—	—	0	00	57	23.0	0.6
19年3月期	0	00	0	00	8	00	92	13.5	1.0
20年3月期(予想)	0	00	0	00	5	00	—	14.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,800	△3.3	310	14.4	360	7.1	230	8.0	19	99
通期	11,600	△3.5	550	△18.5	650	△25.9	410	△40.0	35	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,522,000株 18年3月期 11,522,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 14,187株 18年3月期 7,379株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,721	4.1	669	62.9	697	61.9	511	111.2
18年3月期	11,263	7.3	410	△31.9	430	△27.8	242	△26.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	44	43	—	—
18年3月期	20	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	9,830		8,551		87.0	743	11	
18年3月期	9,256		8,209		88.7	712	42	

（参考）自己資本 19年3月期 8,551百万円 18年3月期 8,209百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,700	△3.2	350	26.4	360	21.2	210	22.1	18	25
通期	11,300	△3.6	590	△11.8	610	△12.5	350	△31.5	30	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 当期の経営成績の概要

当連結会計期間のわが国経済は、副資材・原油価格の高騰、長期金利の上昇など不安要素はあったものの、好調な企業収益、設備投資の増加、また、個人消費も雇用環境の改善を背景に持ち直しが見られるなど、景気は比較的しっかりとした基調で推移いたしました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は引続き減少の傾向にあり、縮小する市場の中で販売競争を余儀なくされる厳しい状況で推移いたしました。

当連結会計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初19セント台で始まりましたが、主要生産国の生産状況が好転したことに伴い少しずつ軟化し、結局11.03セントまで値を下げ当連結会計期間を終えました。

国内砂糖市況は、期初157円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まり、前半は順調に推移しましたが、後半は海外粗糖相場の軟化を受け、昨年11月には2円下げて155円となり当連結会計期間を終了いたしました。

#### (売上高)

精製糖・液糖部門は、年初の粗糖相場高及びその後の副資材・原油価格の高騰を受け取引条件の改定や価格見直しに積極的に取り組み、販売数量は減少したものの販売価格の改善により、売上高は10,901百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産は主産地の和歌山産が天候要因により不良となりましたが、九州・北関東等は豊作となり量販店等への出回り期間も比較的長くなったこともあり、業界全体での梅酒・シロップ用の氷砂糖の出荷数量は伸び、販売価格も原料糖価格の上昇に伴い引き上げられ、販売数量・販売金額とも前年同期を上回り、売上高は、778百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

その他の売上高は335百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の当企業集団の売上高は12,015百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

#### (利益面)

副資材・原油価格の高騰等により加工コストの上昇も見られましたが、原料糖価格を主としたコスト上昇分を一定程度販売価格に転嫁できたことや販管費等の大幅削減により営業利益は前年同期比49.4%増加し675百万円となりました。

経常利益は持分法適用関連会社の業績改善及び保有遊休土地の売却により大幅に増加し、前年同期比84.7%増の877百万円となりました。また、住友商事株式会社及び麒麟麦酒株式会社が実施した公開買付に応じ保有投資有価証券を売却、特別利益を計上したことから当期純利益は683百万円となりました。

### (2) 財政状態

#### (資産、負債、資本の状況)

流動資産の残高は4,856百万円と前期に比べ477百万円の増加となりました。

この主な理由は、たな卸資産の減少および預け金の増加などによるものです。

固定資産の残高は6,926百万円と前期に比べ260百万円の増加となりました。

この主な理由は、投資有価証券の減少および当社工場隣接土地の取得などによるものです。

流動負債の残高は1,041百万円と前期に比べ252百万円の増加となりました。

この主な理由は、未払法人税等の増加などによるものです。

固定負債の残高は354百万円と前期に比べ28百万円の減少となりました。

純資産の残高は10,385百万円と前期同様のベースで比較しますと513百万円の増加となりました。

#### (キャッシュフローの状況)

当連結会計期末における現金および現金同等物は、前連結会計期末と比べ178百万円（34.5%）減の338百万円となりました。当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

たな卸資産の減少等により、前年同期に比べ950百万円増の1,166百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得等による支出超過が前年同期に比べ1,307百万円増加しましたので1,282百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュフロー）

前年同期に比べ支出超過は8百万円（11.8%）減少して、62百万円の支出超過となりました。

(3) 次期の見通し

海外粗糖相場は夏場以降軟調に推移しているものの、金利の動向及び円安の影響等不安材料もあり、輸入原油の高騰に伴う包装資材等副原料・資材の値上げ等、製品コストの上昇が懸念されます。

その為、砂糖の適正な販売価格を見極めなければならない状況が予想されますが、需要者側との交渉も困難を伴うと考えられ、大変厳しい状況となることが想定されます。

このような状況の下、当企業集団におきましては、今後ますます強く求められる企業の社会的責任に応えるためコーポレート・ガバナンスの継続強化に努めるとともに持続的な発展のため、顧客満足度の高いサービスと製品を提供することで業績向上を目指し、グループ全体でのコスト削減を一層推進すべく、全力を傾注する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

精糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域（国内）における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

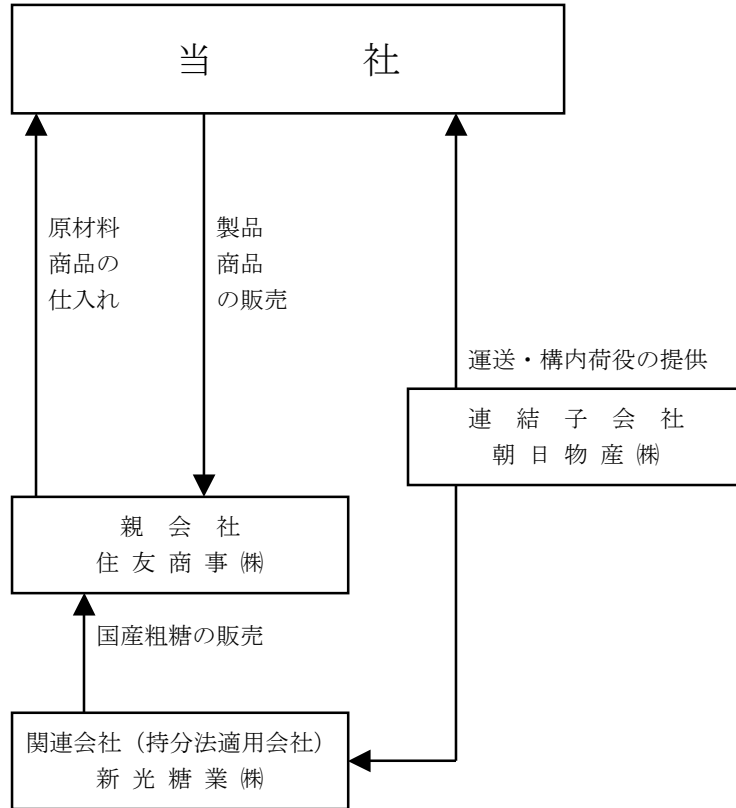
砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関（WTO）農業交渉や関係諸国との自由貿易協定（FTA）締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールするものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など当社と関係のある皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期的な視野に立ち事業の拡充を図っていく中で、安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。併せて、将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤、財務体質の強化や安定配当に備えるための内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また、原油市況の高騰などによる輸入原糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、F T A 交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、地域に根ざした食品素材メーカーとしての役割をになう企業を目指しております。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、総合的な販売力を更に強化し、また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

#### (4) 親会社等に関する事項

##### ① 親会社等の商号等

商号 住友商事株式会社  
 属性 親会社  
 議決権所有割合 68.74%  
 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡

親会社である住友商事株式会社は当社議決権の68.7%を保有しております。

##### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

（親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係）

当社は親会社の企業グループの中で生活産業・建設不動産事業部門に属し、糖質・飲料原料事業を担う企業であります。親会社が販売代理店となって以来、当社は企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識し、経営情報の交換等を目的として、親会社から取締役1名・監査役2名が就任しております。また、当社の企画及び営業部門の強化を目的として親会社の企業グループから3名を出向者として受け入れております。

（親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等）

事業活動を行う上での承認事項など親会社から制約はありませんが、親会社は当社の大口、かつ、安定した取引先であり、親会社の販売・財務等に関する方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。

（親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策）

親会社の企業グループとの取引条件は、その他親会社の企業グループ外企業の取引条件と同様のもとなっております。また、当社は親会社の企業グループからの事業活動の独立性を高めるため、親会社の企業グループ外への

販売経路の拡大にも努めております。

（親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む））

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

（役員（兼務）状況）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	樋口 洋一	親会社 住友商事(株)糖質・飲料原料部長	営業ノウハウの交換等のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	佐藤 剛	親会社 住友商事(株)生活産業・建設不動産総括部長	監査ノウハウの質的向上のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	藤田 親史	親会社 住友商事(株)生活物資経理部長	監査ノウハウの質的向上のため当社から就任を依頼

（出向者の受入れ状況）

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
企画室	1名	親会社 住友商事(株)	企画部門強化のため当社から依頼
営業部	2名	親会社 住友商事(株)	営業部門強化のため当社から依頼

（注）平成19年3月末現在の当社の従業員数は59名であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表」の「関連当事者との取引」をご参照ください。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。
- ② 当社におきましては、執行役員制度は導入せず、6名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。
- ③ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役2名体制となっております。4名の監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。
- ④ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また、顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じ法的な助言を受けております。
- ⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外監査役2名は当社の筆頭株主で、かつ、主要取引先（販売代理店、原料仕入先）の従業員であります。
- ⑥ 企業統治の根底をなす適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期の早期化に努め、四半期業績開示を含め、各期末後30日以内の開示を実施しております。
- ⑦ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の尊重、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めております。
- ⑧ 当社グループの行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制につきましては、グループの総合的なリスク管理を担当する社長直轄の総合安全対策室、経理・内部牽制機能を有する総務部、品質保証部などの社内各組織と会計監査人、監査役とが相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		471,146		292,590		
2 売掛金		436,277		751,582		
3 有価証券	※2	305,462		455,679		
4 たな卸資産		1,403,005		957,444		
5 繰延税金資産		46,465		76,150		
6 貸付金		300,000		—		
7 預け金		1,300,000		2,300,000		
8 その他		117,639		24,001		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
流動資産合計		4,378,996	39.6	4,856,449	41.2	477,452
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,911,125		1,937,258		
減価償却累計額		1,010,124	901,000	1,077,635	859,622	
(2) 機械装置及び運搬 具		8,824,407		8,896,043		
減価償却累計額		6,593,218	2,231,189	6,931,774	1,964,269	
(3) 土地			273,779		1,151,226	
有形固定資産合計		3,405,969	30.9	3,975,119	33.7	569,150
2 無形固定資産						
(1) その他		10,821		7,529		
無形固定資産合計		10,821	0.1	7,529	0.1	△3,291
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	3,079,561		2,719,301		
(2) 繰延税金資産		123,950		183,676		
(3) その他		55,112		50,000		
貸倒引当金		△9,607		△9,607		
投資その他の資産合計		3,249,017	29.4	2,943,371	25.0	△305,645
固定資産合計		6,665,807	60.4	6,926,020	58.8	260,212
資産合計		11,044,804	100	11,782,469	100	737,665

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		283,817		134,976		
2 未払法人税等		51,452		320,273		
3 未払金		287,045		378,856		
4 役員賞与引当金		—		11,600		
5 その他	※2	166,748		196,203		
流動負債合計		789,063	7.1	1,041,910	8.9	252,846
II 固定負債						
1 退職給付引当金		335,551		296,963		
2 役員退職慰労金引当金		47,511		57,342		
3 その他		500		500		
固定負債合計		383,563	3.5	354,806	3.0	△28,756
負債合計		1,172,627	10.6	1,396,716	11.9	224,089
(少数株主持分)						
少数株主持分		229,608	2.1	—	—	△229,608

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,495,000	13.5	—	—	△1,495,000
II 資本剰余金		942,783	8.5	—	—	△942,783
III 利益剰余金		7,077,207	64.1	—	—	△7,077,207
IV その他有価証券評価差額 金		130,332	1.2	—	—	△130,332
V 自己株式	※4	△2,753	△0.0	—	—	2,753
資本合計		9,642,569	87.3	—	—	△9,642,569
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,044,804	100	—	—	△11,044,804
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,495,000	12.7	1,495,000
2 資本剰余金		—	—	942,783	8.0	942,783
3 利益剰余金		—	—	7,696,016	65.3	7,696,016
4 自己株式		—	—	△6,284	△0.1	△6,284
株主資本合計		—	—	10,127,515	85.9	10,127,515
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	28,282	0.2	28,282
評価・換算差額等合計		—	—	28,282	0.2	28,282
III 少数株主持分		—	—	229,955	2.0	229,955
純資産合計		—	—	10,385,753	88.1	10,385,753
負債純資産合計		—	—	11,782,469	100	11,782,469

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,515,575	100	12,015,771	100	500,196	
II 売上原価	※1		9,537,860	82.8	9,872,876	82.2	335,015	
売上総利益			1,977,714	17.2	2,142,895	17.8	165,180	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,525,431	13.3	1,467,021	12.2	△58,410	
営業利益			452,283	3.9	675,873	5.6	223,590	
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,320			18,922			
2 受取配当金		4,583			6,656			
3 持分法による投資利益		3,898			170,524			
4 その他		13,483	38,284	0.3	7,818	203,921	1.7	165,636
V 営業外費用								
1 固定資産処分損	※3	8,654			2,073			
2 その他		6,940	15,595	0.1	234	2,308	0.0	△13,286
経常利益			474,972	4.1	877,486	7.3	402,514	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	173,030	173,030	1.4	173,030
税金等調整前当期純利益			474,972	4.1	1,050,517	8.7	575,544	
法人税、住民税及び事業税		182,846			382,433			
法人税等調整額		23,550	206,396	1.8	△18,494	363,938	3.0	157,541
少数株主利益			11,593	0.1	2,911	0.0	△8,681	
当期純利益			256,982	2.2	683,667	5.7	426,684	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			942,783
II 資本剰余金期末残高			942,783
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,898,714
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		256,982	256,982
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		69,104	
2 役員賞与		9,385	78,489
IV 利益剰余金期末残高			7,077,207

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,077,207	△2,753	9,512,237
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△57,573		△57,573
役員賞与 (注)			△7,285		△7,285
当期純利益			683,667		683,667
自己株式の取得				△3,531	△3,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			618,809	△3,531	615,278
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,696,016	△6,284	10,127,515

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,332	130,332	229,608	9,872,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△57,573
役員賞与 (注)				△7,285
当期純利益				683,667
自己株式の取得				△3,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△102,049	△102,049	346	△101,702
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△102,049	△102,049	346	513,575
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,282	28,282	229,955	10,385,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		474,972	1,050,517	
2 減価償却費		491,930	434,781	
3 貸倒引当金の増加額		5,807	—	
4 役員賞与引当金の増加額		—	11,600	
5 退職給付引当金の減少額		△13,286	△28,756	
6 受取利息及び受取配当金		△20,903	△25,579	
7 持分法による投資利益		△3,898	△170,524	
8 投資有価証券売却益		—	△173,030	
9 固定資産処分損		6,051	1,687	
10 売上債権の減少額 (△増加額)		5,668	△315,304	
11 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△547,518	445,560	
12 その他流動資産等の減少額		50,970	98,264	
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		63,452	△95,645	
14 その他流動負債の増加額 (△減少額)		17,301	37,336	
15 役員賞与の支払額		△9,385	△7,285	
小計		521,162	1,263,622	742,460
16 利息及び配当金の受取額		20,761	25,475	
17 法人税等の支払額		△325,193	△122,108	
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,729	1,166,989	950,259

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		510,000	260,035	
2 有形固定資産の取得による支出		△614,067	△964,252	
3 有形固定資産の売却による収入		1,566	540	
4 無形固定資産の取得による支出		△3,870	—	
5 投資有価証券の取得による支出		△210,107	△60,048	
6 投資有価証券の売却等による収入		—	180,450	
7 貸付けによる支出		△350,000	△1,000,000	
8 貸付金の回収による収入		700,827	300,702	
9 その他(投資その他の資産)取得等による支出		△17,068	—	
10 その他(投資その他の資産)売却等による収入		7,610	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,891	△1,282,571	△1,307,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1,267	△3,531	
2 配当金の支払額		△69,104	△57,573	
3 少数株主への配当金の支払額		△855	△1,710	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,226	△62,814	8,412
IV 現金及び現金同等物の増加額		170,394	△178,396	△348,790
V 現金及び現金同等物の期首残高		346,215	516,609	170,394
VI 現金及び現金同等物の期末残高		516,609	338,212	△178,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社（休業中）</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1—(2)に記載のとおり。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日（8月31日）は当社決算日と異なりますが、同社事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社（休業中）</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日（8月31日）は当社決算日と異なるため、同社中間決算日（2月28日）に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度の賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却期間は15年ではありますが、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,155,798千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>当社グループは平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。 同契約の要旨は下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 取得する不動産の内容                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番</li> <li>(2)取得価額 854,388千円</li> </ol> </li> <li>2 譲受先 コニシ株式会社</li> <li>3 譲受予定日 平成18年 7 月31日</li> <li>4 損益に与える影響 本資産の取得に伴う租税公課等200千円は平成18年9月中間期において販売費及び一般管理費に計上を予定しております。</li> </ol>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 1,478,776千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,938千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 (未払消費税等) 530千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株11,522千株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数は、普通株式7,379株であります。 なお、連結会社および持分法適用関連会社は、連結財務諸表提出会社の株式を保有しておりません。</p>	有価証券	100,000千円	投資有価証券	199,938千円	計	299,938千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 1,649,060千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,968千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 (未払消費税等) 3,555千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	有価証券	200,011千円	投資有価証券	99,957千円	計	299,968千円
有価証券	100,000千円												
投資有価証券	199,938千円												
計	299,938千円												
有価証券	200,011千円												
投資有価証券	99,957千円												
計	299,968千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は24,384千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">528,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">508,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">220,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,672千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">5,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	528,056千円	販売手数料	508,180千円	給料手当	220,018千円	退職給付費用	2,263千円	役員退職慰労金引当金繰入額	14,672千円	建物及び構築物除却損	416千円	機械装置及び運搬具等除却損	5,883千円	建物撤去費用	2,354千円	<p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は24,977千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">493,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">468,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">225,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	493,443千円	販売手数料	468,850千円	給料手当	225,030千円	退職給付費用	6,443千円	役員退職慰労金引当金繰入額	15,571千円	役員賞与引当金繰入額	11,600千円	建物及び構築物除却損	203千円	機械装置及び運搬具等除却損	1,869千円
運賃・保管料	528,056千円																																
販売手数料	508,180千円																																
給料手当	220,018千円																																
退職給付費用	2,263千円																																
役員退職慰労金引当金繰入額	14,672千円																																
建物及び構築物除却損	416千円																																
機械装置及び運搬具等除却損	5,883千円																																
建物撤去費用	2,354千円																																
運賃・保管料	493,443千円																																
販売手数料	468,850千円																																
給料手当	225,030千円																																
退職給付費用	6,443千円																																
役員退職慰労金引当金繰入額	15,571千円																																
役員賞与引当金繰入額	11,600千円																																
建物及び構築物除却損	203千円																																
機械装置及び運搬具等除却損	1,869千円																																

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式	7	6	—	14
合計	7	6	—	14

（注）自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,573	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,062	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	471,146千円		292,590千円
	有価証券		有価証券
	305,462千円		455,679千円
	計		計
	776,609千円		748,270千円
	国債ファンドを除く有価証券		国債ファンドを除く有価証券
	△260,000千円		△410,057千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	516,609千円		338,212千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
単位 (千円)	単位 (千円)																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 15%;">その他 (長期前 払費用)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> <td style="text-align: right;">25,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計	取得価額相当額	6,723	10,826	12,380	29,929	減価償却累計額相当額	4,964	8,236	11,967	25,167	期末残高相当額	1,759	2,590	412	4,762	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	6,319	14,741	21,061	減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747	期末残高相当額	4,203	7,110	11,313
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計																																	
取得価額相当額	6,723	10,826	12,380	29,929																																	
減価償却累計額相当額	4,964	8,236	11,967	25,167																																	
期末残高相当額	1,759	2,590	412	4,762																																	
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																																		
取得価額相当額	6,319	14,741	21,061																																		
減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747																																		
期末残高相当額	4,203	7,110	11,313																																		
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		4,005千円	944千円	4,950千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,223千円	8,180千円	11,404千円																				
	1年以内	1年超	合計																																		
	4,005千円	944千円	4,950千円																																		
	1年以内	1年超	合計																																		
	3,223千円	8,180千円	11,404千円																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	6,909千円	217千円		6,527千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	5,547千円	206千円		5,243千円																			
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																			
支払リース料	6,909千円	217千円																																			
	6,527千円																																				
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																			
支払リース料	5,547千円	206千円																																			
	5,243千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	460,120	462,848	2,728
② 社債	100,000	100,110	110
③ その他	—	—	—
小計	560,120	562,958	2,838
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	510,013	505,471	△4,541
② 社債	399,969	393,123	△6,846
③ その他	—	—	—
小計	909,982	898,594	△11,387
合計	1,470,102	1,461,552	△8,549

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	54,152	275,004	220,852
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,050	50
小計	154,152	375,054	220,902
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	154,152	375,054	220,902

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,628
② 変動利付国債ファンド	45,462
合計	61,090

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 子会社株式	4,000
② 関連会社株式	1,474,776
合計	1,478,776

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	160,000	810,133	—	—
② 社債	100,000	399,969	—	—
③ その他	45,462	—	—	—
小計	305,462	1,210,102	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	305,462	1,210,102	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	360,070	361,184	1,114
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	360,070	361,184	1,114
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	509,953	508,286	△1,667
② 社債	399,977	396,613	△3,364
③ その他	—	—	—
小計	909,930	904,899	△5,031
合計	1,270,000	1,266,083	△3,917

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	46,733	94,500	47,766
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,170	170
小計	146,733	194,670	47,936
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	146,733	194,670	47,936

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,628
② 変動利付国債ファンド	45,621
合計	61,250

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 子会社株式	4,000
② 関連会社株式	1,645,060
合計	1,649,060

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	410,057	459,966	—	—
② 社債	—	399,977	—	—
③ その他	45,621	—	—	—
小計	455,678	859,943	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	455,678	859,943	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的  当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。 当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。 この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。 また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。 なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。
② 取引に係るリスクの内容および管理体制その他  商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。 これらはすべて実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	402,509	—	402,741	232
	合計	402,509	—	402,741	232

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 3 上記の先物為替買予約については原糖仕入代金に充てるもので、平成18年5月24日に決済しております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的</p> <p>当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。</p> <p>当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。</p> <p>この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。</p> <p>また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容および管理体制その他</p> <p>商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。</p> <p>これらはすべて実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社(連結財務諸表提出会社)は住商連合企業年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">552,578千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">217,026千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">335,551千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">26,647千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">26,647千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	552,578千円	年金資産残高	217,026千円	退職給付引当金の額	335,551千円	退職給付費用の額	26,647千円	勤務費用の額	26,647千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">491,706千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">194,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">296,963千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,420千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">31,420千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	491,706千円	年金資産残高	194,742千円	退職給付引当金の額	296,963千円	退職給付費用の額	31,420千円	勤務費用の額	31,420千円
退職給付債務の額	552,578千円																				
年金資産残高	217,026千円																				
退職給付引当金の額	335,551千円																				
退職給付費用の額	26,647千円																				
勤務費用の額	26,647千円																				
退職給付債務の額	491,706千円																				
年金資産残高	194,742千円																				
退職給付引当金の額	296,963千円																				
退職給付費用の額	31,420千円																				
勤務費用の額	31,420千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <p>未払事業税否認額 1,046千円</p> <p>その他 45,419千円</p> <p>繰延税金資産（流動）小計 46,465千円</p> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <p>有価証券評価損否認額 7,708千円</p> <p>退職給付費用否認額 134,477千円</p> <p>減価償却超過額 34,975千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 19,479千円</p> <p>その他 17,880千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 214,521千円</p> <p>〔繰延税金負債〕</p> <p>有価証券評価益否認額 △90,570千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 123,951千円</p> <p>繰延税金資産合計 170,415千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <p>賞与引当金否認額 31,247千円</p> <p>未払事業税否認額 25,446千円</p> <p>その他 19,456千円</p> <p>繰延税金資産（流動）小計 76,150千円</p> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <p>有価証券評価損否認額 7,708千円</p> <p>退職給付費用否認額 121,837千円</p> <p>減価償却超過額 35,059千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 23,510千円</p> <p>その他 15,214千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 203,330千円</p> <p>〔繰延税金負債〕</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,653千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 183,676千円</p> <p>繰延税金資産合計 259,826千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>持分法投資利益 △6.7%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6%</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友商事(株) (東京都中央区)	219,278,931	各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営	直接 68.74	役員の受入 3名	当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							商品・製品の販売		10,057,036	売掛金	313,480
							原材料・商品の購入		4,414,744	買掛金	153,620
							その他		229,025	未払金	14,054

（注） 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	新光糖業(株) (大阪市城東区)	300,000	甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売	直接 50	兼任 4名	—
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		金銭の貸付		300,000	短期貸付金	300,000
		賃貸料および貸付金利息等		65,432	未収金	6,428

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント(株) (東京都中央区)	100,000	ファイナンス	なし	—	資金の運用
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の運用		1,300,000	預け金	1,300,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友商事㈱ (東京都中央区)	219,278,931	各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営	直接 68.74	役員の受入 4名	当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							商品・製品の販売		10,468,365	売掛金	622,981
							原材料・商品の購入		4,434,082	買掛金	55,671
							その他		240,181	未払金	3,448

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事㈱から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	新光糖業㈱ (大阪市城東区)	300,000	甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売	直接 50	兼任 3名	—					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							金銭の貸付		—	短期貸付金	—
							賃貸料および貸付金利息等		56,322	未収金	4,251

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
親会社 の子会 社	住友商事フィナン シャルマネジ メント(株) (東京都中央区)	100,000	ファイナンス	なし	—	資金の運用	
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の運用			2,300,000	預け金	2,300,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	836.81円	1株当たり純資産額	882.51円
1株当たり当期純利益	21.70円	1株当たり当期純利益	59.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	256,982千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	683,667千円
普通株式に係る当期純利益	249,937千円	普通株式に係る当期純利益	683,667千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	7,045千円	普通株式の期中平均株式数	11,511,454株
普通株式の期中平均株式数	11,515,580株		

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		311,076		140,801		
2 売掛金	※1	374,981		688,555		
3 有価証券	※4	200,000		300,022		
4 商品		21,421		49,884		
5 製品		453,664		373,968		
6 原材料		799,733		392,901		
7 仕掛品		138,544		147,206		
8 前払費用		5,879		4,409		
9 短期貸付金	※1	300,000		—		
10 預け金		1,300,000		2,300,000		
11 前払金		96,762		—		
12 繰延税金資産		35,258		67,160		
13 その他		14,997		14,603		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
流動資産合計		4,051,318	43.8	4,478,512	45.6	427,194

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,370,288		1,389,712			
減価償却累計額		647,971	722,316	696,867	692,844		
2 構築物		499,263		504,322			
減価償却累計額		337,488	161,775	355,453	148,869		
3 機械及び装置		8,228,702		8,294,908			
減価償却累計額		6,096,999	2,131,703	6,416,419	1,878,488		
4 車輛及び運搬具		5,851		7,371			
減価償却累計額		2,087	3,763	3,547	3,823		
5 工具器具及び備品		199,530		206,330			
減価償却累計額		152,263	47,267	164,911	41,418		
6 土地			265,882		1,143,329		
有形固定資産合計			3,332,708	36.0	3,908,774	39.8	576,066
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			10,821		7,529		
無形固定資産合計			10,821	0.1	7,529	0.0	△3,291
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※4		1,490,677		1,010,193		
2 関係会社株式			244,077		244,077		
3 従業員長期貸付金			3,232		2,530		
4 長期前払費用			6,613		2,204		
5 繰延税金資産			92,772		152,516		
6 その他			25,794		25,794		
貸倒引当金			△2,000		△2,000		
投資その他の資産合計			1,861,167	20.1	1,435,315	14.6	△425,852
固定資産合計			5,204,698	56.2	5,351,620	54.4	146,921
資産合計			9,256,016	100	9,830,133	100	574,116

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	254,972		147,055		
2	※1	305,165		359,777		
3		72,663		78,354		
4	※4	36,322		57,795		
5		40,945		318,123		
6		18,140		17,605		
7		—		10,000		
		728,210	7.9	988,711	10.1	260,501
II 固定負債						
1		298,384		265,844		
2		19,904		24,053		
		318,288	3.4	289,897	2.9	△28,391
		1,046,498	11.3	1,278,609	13.0	232,110

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,495,000	16.2	—	—	△1,495,000
II 資本剰余金							
1 資本準備金		942,000			—		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		783			—		
資本剰余金合計			942,783	10.1	—	—	△942,783
III 利益剰余金							
1 利益準備金		117,000			—		
2 任意積立金							
別途積立金		5,000,000			—		
3 当期末処分利益		527,155			—		
利益剰余金合計			5,644,155	61.0	—	—	△5,644,155
IV その他有価証券評価差 額金	※5		130,332	1.4	—	—	△130,332
V 自己株式	※3		△2,753	△0.0	—	—	2,753
資本合計			8,209,518	88.7	—	—	△8,209,518
負債・資本合計			9,256,016	100	—	—	△9,256,016

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,495,000	15.2	1,495,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		942,000		
(2) その他資本剰余金		—		783		
資本剰余金合計		—	—	942,783	9.5	942,783
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		117,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		5,150,000		
繰越利益剰余金		—		824,742		
利益剰余金合計		—	—	6,091,742	62.0	6,091,742
4 自己株式		—	—	△6,284	△0.0	△6,284
株主資本合計		—	—	8,523,241	86.7	8,523,241
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	28,282		28,282
評価・換算差額等合 計		—	—	28,282	0.3	28,282
純資産合計		—	—	8,551,523	87.0	8,551,523
負債純資産合計		—	—	9,830,133	100	9,830,133

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 製品売上高	※3	11,133,322			11,611,246			
2 商品売上高	※3	130,295	11,263,617	100	110,717	11,721,963	100	458,345
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		318,856			453,664			
2 商品期首たな卸高		49,107			21,421			
3 当期製品製造原価	※3	9,446,322			9,523,881			
4 当期商品仕入高		82,434			110,388			
合計		9,896,720			10,109,356			
5 一般管理費振替高		2,516			2,591			
6 製品期末たな卸高		453,664			373,968			
7 商品期末たな卸高		21,421	9,419,118	83.6	49,884	9,682,911	82.6	263,793
売上総利益			1,844,499	16.4		2,039,051	17.4	194,552
III 販売費及び一般管理費	※1		1,433,761	12.7		1,369,954	11.7	△63,807
営業利益			410,737	3.7		669,097	5.7	258,359
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	※3	8,255			17,236			
2 有価証券利息		13,050			9,408			
3 その他		8,416	29,722	0.2	3,984	30,630	0.2	908
V 営業外費用								
1 固定資産処分損	※2	8,179			1,794			
2 その他		1,459	9,638	0.1	234	2,029	0.0	△7,609
経常利益			430,821	3.8		697,698	5.9	266,876
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	173,030	173,030	1.5	173,030
税引前当期純利益			430,821	3.8		870,729	7.4	439,907
法人税、住民税及び事業税		166,000			380,000			
法人税等調整額		22,646	188,646	1.6	△20,730	359,270	3.0	170,624
当期純利益			242,175	2.2		511,459	4.4	269,283
前期繰越利益			284,980			—		
当期末処分利益			527,155			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			527,155
II 利益処分額			
1 配当金		57,573	
2 役員賞与金		6,300	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		150,000	213,873
III 次期繰越利益			313,282

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,000,000	527,155	5,644,155	△2,753	8,079,186
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						150,000	△150,000			
剰余金の配当 (注)							△57,573	△57,573		△57,573
役員賞与 (注)							△6,300	△6,300		△6,300
当期純利益							511,459	511,459		511,459
自己株式の取得									△3,531	△3,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)						150,000	297,586	447,586	△3,531	444,055
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,495,000	942,000	783	942,783	117,000	5,150,000	824,742	6,091,742	△6,284	8,523,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,332	130,332	8,209,518
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			△57,573
役員賞与 (注)			△6,300
当期純利益			511,459
自己株式の取得			△3,531
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△102,049	△102,049	△102,049
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,049	△102,049	342,005
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,282	28,282	8,551,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労金引当金                      役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。                      毎期の繰入額は期首、期末の増差額であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金                      同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法                      同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。                      (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針                      輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左                      (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針                      同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理について                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理について                      同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,551,523千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。 同契約の要旨は下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 取得する不動産の内容 (1)所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番 (2)取得価額 854,388千円</li> <li>2 譲受先 コニシ株式会社</li> <li>3 譲受予定日 平成18年7月31日</li> <li>4 損益に与える影響 本資産の取得に伴う租税公課等200千円は平成18年9月中間期において販売費及び一般管理費に計上を予定しております。</li> </ol>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">313,480千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">153,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,174千円</td> </tr> </table>	売掛金	313,480千円	短期貸付金	300,000千円	買掛金	153,620千円	未払金	32,174千円	<p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">622,981千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,750千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,658千円</td> </tr> </table>	売掛金	622,981千円	買掛金	67,750千円	未払金	26,658千円		
売掛金	313,480千円																
短期貸付金	300,000千円																
買掛金	153,620千円																
未払金	32,174千円																
売掛金	622,981千円																
買掛金	67,750千円																
未払金	26,658千円																
<p>※2 当社が発行する株式および発行済株式の総数 授権株数 普通株式 37,522千株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、当該定款の定めを削除を内容とする定款変更決議がなされました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,522千株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	11,522千株	<p>※2 _____</p>														
発行済株式総数 普通株式	11,522千株																
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 7,379株</p>	<p>※3 _____</p>																
<p>※4 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table>	有価証券	100,000千円	投資有価証券	199,938千円	計	299,938千円	未払消費税等	530千円	<p>※4 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,957千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,555千円</td> </tr> </table>	有価証券	200,011千円	投資有価証券	99,957千円	計	299,968千円	未払消費税等	3,555千円
有価証券	100,000千円																
投資有価証券	199,938千円																
計	299,938千円																
未払消費税等	530千円																
有価証券	200,011千円																
投資有価証券	99,957千円																
計	299,968千円																
未払消費税等	3,555千円																
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が130,332千円（その他有価証券評価差額金）増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 _____</p>																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">528,056千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">508,180千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">189,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,470千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	528,056千円	販売手数料	508,180千円	給料手当	189,755千円	退職給付費用	1,934千円	役員退職慰労金引当金繰入額	9,470千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">493,443千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">468,850千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">191,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	493,443千円	販売手数料	468,850千円	給料手当	191,843千円	退職給付費用	6,139千円	役員退職慰労金引当金繰入額	9,889千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円
運賃・保管料	528,056千円																						
販売手数料	508,180千円																						
給料手当	189,755千円																						
退職給付費用	1,934千円																						
役員退職慰労金引当金繰入額	9,470千円																						
運賃・保管料	493,443千円																						
販売手数料	468,850千円																						
給料手当	191,843千円																						
退職給付費用	6,139千円																						
役員退職慰労金引当金繰入額	9,889千円																						
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																						
<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">5,130千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損他</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> </table>	機械装置除却損	5,130千円	その他固定資産除却損他	3,048千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産除却損他</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </table>	機械装置除却損	1,522千円	その他固定資産除却損他	272千円														
機械装置除却損	5,130千円																						
その他固定資産除却損他	3,048千円																						
機械装置除却損	1,522千円																						
その他固定資産除却損他	272千円																						
<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,926,412千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">130,624千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,459,307千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> </table>	製品売上高	9,926,412千円	商品売上高	130,624千円	当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,459,307千円	受取利息及び配当金	1,934千円	<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,372,587千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">95,778千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,683,971千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">2,634千円</td> </tr> </table>	製品売上高	10,372,587千円	商品売上高	95,778千円	当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,683,971千円	受取利息及び配当金	2,634千円						
製品売上高	9,926,412千円																						
商品売上高	130,624千円																						
当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,459,307千円																						
受取利息及び配当金	1,934千円																						
製品売上高	10,372,587千円																						
商品売上高	95,778千円																						
当期製品製造原価のうち原材料仕入高	4,683,971千円																						
受取利息及び配当金	2,634千円																						

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	7	6	—	14
合計	7	6	—	14

（注）自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
単位 (千円)	単位 (千円)																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 20%;">その他 (長期前 払費用)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> <td style="text-align: right;">25,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計	取得価額相当額	6,723	10,826	12,380	29,929	減価償却累計額相当額	4,964	8,236	11,967	25,167	期末残高相当額	1,759	2,590	412	4,762	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,319</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> <td style="text-align: right;">21,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">11,313</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	6,319	14,741	21,061	減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747	期末残高相当額	4,203	7,110	11,313
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計																																	
取得価額相当額	6,723	10,826	12,380	29,929																																	
減価償却累計額相当額	4,964	8,236	11,967	25,167																																	
期末残高相当額	1,759	2,590	412	4,762																																	
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																																		
取得価額相当額	6,319	14,741	21,061																																		
減価償却累計額相当額	2,115	7,631	9,747																																		
期末残高相当額	4,203	7,110	11,313																																		
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		4,005千円	944千円	4,950千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">1年以内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,223千円</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,223千円	8,180千円	11,404千円																				
	1年以内	1年超	合計																																		
	4,005千円	944千円	4,950千円																																		
	1年以内	1年超	合計																																		
	3,223千円	8,180千円	11,404千円																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	6,909千円	217千円		6,527千円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%;">減価償却費相 当額</th> <th style="width: 33%;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		減価償却費相 当額	支払利息相当 額	支払リース料	5,547千円	206千円		5,243千円																			
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																			
支払リース料	6,909千円	217千円																																			
	6,527千円																																				
	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																			
支払リース料	5,547千円	206千円																																			
	5,243千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払販売費否認額 7,720千円</p> <p>未払事業税否認額 200千円</p> <p>未払賞与否認額 22,416千円</p> <p>その他 4,920千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 35,258千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>有価証券評価損否認額 7,708千円</p> <p>退職給付費用否認額 122,337千円</p> <p>減価償却超過額 29,556千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 8,160千円</p> <p>ゴルフ会員権減損否認額 2,050千円</p> <p>その他 13,530千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 183,342千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価益否認額 △90,570千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 92,772千円</p> <p>繰延税金資産合計 128,030千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払販売費否認額 7,298千円</p> <p>未払事業税否認額 25,446千円</p> <p>未払賞与否認額 25,115千円</p> <p>その他 9,299千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 67,160千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>有価証券評価損否認額 7,708千円</p> <p>退職給付費用否認額 108,996千円</p> <p>減価償却超過額 29,818千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 9,861千円</p> <p>ゴルフ会員権減損否認額 2,050千円</p> <p>その他 13,735千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 172,170千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,653千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 純額 152,516千円</p> <p>繰延税金資産合計 219,676千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>その他 △0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 712.42円	1 株当たり純資産額 743.11円
1 株当たり当期純利益 20.48円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 44.43円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 242,175千円	損益計算書上の当期純利益 511,459千円
普通株式に係る当期純利益 235,875千円	普通株式に係る当期純利益 511,459千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 6,300千円	普通株式の期中平均株式数 11,511,454株
普通株式の期中平均株式数 11,515,580株	